

# 資料4 下水道事業の費用 及び収入構造の分析

# 下水道事業の経営状況(法適用・非適用)

## ○法適用事業(538事業)

(単位:億円)

項目	年度	H25
収益的 収 支	総 収 益	17,623
	経 営 常 業 収 入	17,516
	営 業 収 入	14,648
	うち [ 料金収入	9,400
	雨水処理負担金	4,633
	営 業 外 収 益	2,868
	うち [ 他会計補助金	2,635
	特 別 利 益	107
	総 費 用	16,795
	経 営 常 業 費 用	16,663
営 業 費 用	13,283	
うち [ 職員給与費	1,061	
減価償却費	7,300	
営 業 外 費 用	3,380	
うち [ 支払利息	3,273	
特 別 損 失	132	
純 損 益	829	
純 利 益	1,040	
純 損 失	211	
資本的 支 出	建設改良費	8,448
	企業債償還金	11,254
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,415
その他	112	
計	19,814	
同上財 源	内外 部 資 金	8,410
	部 資 金	11,276
	企 業 債	6,393
	(うち建設改良のための企業債)	3,801
	他会計補助金	1,640
	国庫(県)補助金	2,892
翌年度繰越財源充当額(△)	271	
計	19,687	

## ○非適用事業(3,102事業)

(単位:億円)

項目	年度	H25
収益的 収 支	総 収 益	13,551
	営 業 収 入	8,497
	営業収益(受託工事収益を除く)	8,486
	うち [ 料金収入	5,694
	雨水処理負担金	1,148
	営 業 外 収 益	5,054
	うち [ 他会計繰入金	4,738
	総 費 用	9,185
	営 業 費 用	5,957
	うち [ 職員給与費	534
営 業 外 費 用	3,228	
うち [ 支払利息	3,039	
収 支 差 引	4,366	
資本的 収 支	資 本 的 収 入	11,764
	地 方 債	5,051
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	2,756
	他 会 計 繰 入 金	3,130
資 本 的 支 出	15,991	
建 設 改 良 費	7,049	
地 方 債 償 還 金	8,879	
収 支 差 引	△4,227	
実 質 収 支	黒 字	730
	赤 字	154

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金  
＋固定資産売却代金  
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(注) 実質収支は、収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金等を足したものとなる

# 下水道事業の経営状況(黒字・赤字)

項目	24年度(A)			25年度(B)			差引 ((B)-(A))		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
事業数	314	3,090	3,404	340	3,058	3,398	26	△ 32	△ 6
黒字額 (億円)	855	782	1,636	1,040	730	1,770	185	△ 52	134
事業数	188	41	229	198	44	242	10	3	13
赤字額 (億円)	185	188	373	211	154	365	26	△ 34	△ 7
合計事業数	502	3,131	3,633	538	3,102	3,640	36	△ 29	7
収支 (億円)	670	594	1,264	829	576	1,405	159	△ 18	141

**黒字事業の割合** 93.4% (3,398/3,640事業)

**赤字事業の割合** 6.6% ( 242/3,640事業)

(注) 1. 建設中のもの(18事業)を含む

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支

## 費用構造の概要(全事業)

(単位:億円)

	項 目	H15	H18	H21	H25	増減額 (H15比較)	増減率 (H15比較)
法 適	<b>経常費用</b>	<b>13,121</b>	<b>14,028</b>	<b>14,619</b>	<b>16,663</b>	<b>3,542</b>	<b>27.0 %</b>
	営業費用	8,389	9,705	10,850	13,283	4,894	58.3 %
	職員給与費	1,274	1,252	1,152	1,061	△ 213	△ 16.7 %
	減価償却費	4,244	5,206	5,945	7,300	3,056	72.0 %
	支払利息(*1)	4,717	4,208	3,674	3,273	△ 1,444	△ 30.6 %
	その他(*2)	15	115	95	107	92	613.3 %
法 非 適	<b>総費用</b>	<b>21,713</b>	<b>22,036</b>	<b>19,009</b>	<b>16,369</b>	<b>△ 5,344</b>	<b>△ 24.6 %</b>
	営業費用+地方債償還金(*3)	14,759	16,065	14,419	13,141	△ 1,618	△ 11.0 %
	職員給与費	942	846	695	534	△ 408	△ 43.3 %
	地方債償還金(*3)	7,968	9,400	8,075	7,184	△ 784	△ 9.8 %
	支払利息(*1)	6,791	5,827	4,441	3,039	△ 3,752	△ 55.2 %
	その他(*2)	163	144	149	189	26	16.0 %
合 計	<b>費用合計(*5)</b>	<b>34,834</b>	<b>36,064</b>	<b>33,628</b>	<b>33,032</b>	<b>△ 1,802</b>	<b>△ 5.2 %</b>
	営業費用	23,148	25,770	25,269	26,424	3,276	14.2 %
	職員給与費	2,216	2,098	1,847	1,595	△ 621	△ 28.0 %
	減価償却費+地方債償還金(*3)	12,212	14,606	14,020	14,484	2,272	18.6 %
	支払利息(*1)	11,508	10,035	8,115	6,312	△ 5,196	△ 45.2 %
	その他(*2)	178	259	244	296	118	66.3 %
雨 ・ 汚 水 別	<b>費用(雨水費用)</b>	<b>6,977</b>	<b>6,673</b>	<b>6,139</b>	<b>5,931</b>	<b>△ 1,046</b>	<b>△ 15.0 %</b>
	維持管理費	1,368	1,338	1,285	1,260	△ 108	△ 7.9 %
	資本費	5,609	5,335	4,854	4,671	△ 938	△ 16.7 %
	<b>費用(汚水費用)</b>	<b>24,084</b>	<b>23,262</b>	<b>19,972</b>	<b>19,684</b>	<b>△ 4,400</b>	<b>△ 18.3 %</b>
	維持管理費	8,951	9,306	9,441	9,964	1,013	11.3 %
	資本費	15,133	13,956	10,531	9,720	△ 5,413	△ 35.8 %
	<b>費用(その他)(*4)</b>	<b>3,686</b>	<b>6,043</b>	<b>7,448</b>	<b>7,349</b>	<b>3,663</b>	<b>99.4 %</b>
	維持管理費	555	527	484	604	49	8.8 %
	資本費	3,131	5,516	6,964	6,745	3,614	115.4 %
	<b>費用合計(*5)</b>	<b>34,747</b>	<b>35,979</b>	<b>33,560</b>	<b>32,964</b>	<b>△ 1,783</b>	<b>△ 5.1 %</b>
維持管理費	10,874	11,171	11,210	11,828	954	8.8 %	
資本費	23,873	24,807	22,349	21,136	△ 2,737	△ 11.5 %	

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息、一時借入金利息及び他会計借入金利息(供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 その他は、総務費及び流域下水道管理運営費負担金等

\*3 法非適は減価償却費の概念がないため、資本費準化債、借換債及び特別措置分をもって償還した額を除いた地方債償還金を減価償却費相当額として計上

\*4 費用(その他)は、水質規制費、高資本対策費及び分流式下水道等に要する経費等  
(ただし、分流式下水道等に要する経費については、H15は費用(汚水費用)資本費に含む)

\*5 法適及び法非適の費用合計と雨・汚水別の費用合計が一致しない理由は、雨・汚水別の費用合計では未供用の事業を除いているため

## 費用構造の概要(全事業から流域・特公除く)

(単位:億円)

	項目	H15	H18	H21	H25	増減額 (H15比較)	増減率 (H15比較)
法適	<b>経常費用</b>	<b>13,121</b>	<b>13,826</b>	<b>14,399</b>	<b>16,004</b>	<b>2,883</b>	<b>22.0 %</b>
	営業費用	8,529	9,525	10,647	12,673	4,144	48.6 %
	職員給与費	1,214	1,232	1,133	1,025	△ 189	△ 15.6 %
	減価償却費	4,412	5,150	5,886	7,180	2,768	62.7 %
	支払利息(*1)	4,497	4,187	3,656	3,231	△ 1,266	△ 28.2 %
	その他(*2)	95	114	96	100	5	5.3 %
法非適	<b>総費用</b>	<b>18,858</b>	<b>18,915</b>	<b>18,189</b>	<b>13,677</b>	<b>△ 5,181</b>	<b>△ 27.5 %</b>
	営業費用+地方債償還金(*3)	12,406	13,411	13,599	10,749	△ 1,657	△ 13.4 %
	職員給与費	835	746	611	466	△ 369	△ 44.2 %
	地方債償還金(*3)	7,221	8,425	7,255	6,375	△ 846	△ 11.7 %
	支払利息(*1)	6,328	5,402	4,441	2,791	△ 3,537	△ 55.9 %
	その他(*2)	124	102	149	137	13	10.5 %
合計	<b>費用合計(*5)</b>	<b>31,979</b>	<b>32,741</b>	<b>32,588</b>	<b>29,681</b>	<b>△ 2,298</b>	<b>△ 7.2 %</b>
	営業費用	20,935	22,936	24,246	23,422	2,487	11.9 %
	職員給与費	2,049	1,978	1,744	1,491	△ 558	△ 27.2 %
	減価償却費+地方債償還金(*3)	11,633	13,575	13,142	13,556	1,923	16.5 %
	支払利息(*1)	10,825	9,589	8,097	6,022	△ 4,803	△ 44.4 %
	その他(*2)	219	216	245	237	18	8.2 %
雨・汚水別	<b>費用(雨水費用)</b>	<b>6,888</b>	<b>6,585</b>	<b>6,058</b>	<b>5,833</b>	<b>△ 1,055</b>	<b>△ 15.3 %</b>
	維持管理費	1,343	1,317	1,256	1,226	△ 117	△ 8.7 %
	資本費	5,545	5,268	4,802	4,607	△ 938	△ 16.9 %
	<b>費用(汚水費用)</b>	<b>21,364</b>	<b>20,412</b>	<b>17,272</b>	<b>16,852</b>	<b>△ 4,512</b>	<b>△ 21.1 %</b>
	維持管理費	7,294	7,574	7,680	8,035	741	10.2 %
	資本費	14,070	12,838	9,592	8,817	△ 5,253	△ 37.3 %
	<b>費用(その他)(*4)</b>	<b>3,447</b>	<b>5,663</b>	<b>7,104</b>	<b>6,936</b>	<b>3,489</b>	<b>101.2 %</b>
	維持管理費	484	445	401	499	15	3.1 %
	資本費	2,963	5,218	6,703	6,437	3,474	117.2 %
	<b>費用合計(*5)</b>	<b>31,700</b>	<b>32,659</b>	<b>30,434</b>	<b>29,621</b>	<b>△ 2,079</b>	<b>△ 6.6 %</b>
維持管理費	9,121	9,336	9,337	9,760	639	7.0 %	
資本費	22,578	23,324	21,097	19,861	△ 2,717	△ 12.0 %	

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息、一時借入金利息及び他会計借入金利息(供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 その他は、総務費及び流域下水道管理運営費負担金等

\*3 法非適は減価償却費の概念がないため、資本費平準化債、借換債及び特別措置分をもって償還した額を除いた地方債償還金を減価償却費相当額として計上

\*4 費用(その他)は、水質規制費、高資本対策費及び分流式下水道等に要する経費等  
(ただし、分流式下水道等に要する経費については、H15は費用(汚水費用)資本費に含む)

\*5 法適及び法非適の費用合計と雨・汚水別の費用合計が一致しない理由は、雨・汚水別の費用合計では未供用の事業を除いているため

# 費用構造変化分析

## 1 全事業から流域・特公除く

平均 供用 開始 後年 数	処 理 区 域 内 人 口 (千 人)	年 間 有 収 水 量 (百 万 m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)													各種単価				(参考) 建設改良費の動向				
			うち資本費			うち維持管理費			うち雨水費用(雨水処理費)					うち汚水費用(汚水処理費)					うち 分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	うち 高 資 本 費 対 策	うち そ の 他 (*3)	汚水処 理原価 (*4)	各種単価			うち 新 増 設	うち 改 良 費 (更 新)						
			うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 地 方 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 職 員 給 与 費	うち 委 託 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	汚水資 本費単 価(*5)					汚水資 本費単 価(分 流式 下 水 道 に 要 す る 経 費 含 む)(*6)	汚水維 持管 理費 単価 (*7)									
																									費用 全体の			費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の
H18 事業数 3,642	一 年	94,974 千人	10,632 百万m <sup>3</sup>	32,659 億円	23,324 億円	13,575 億円	9,749 億円	— 億円	9,336 億円	1,978 億円	2,727 億円	6,585 億円	5,268 億円	2,978 億円	2,291 億円	— 億円	1,317 億円	20,412 億円	12,838 億円	7,419 億円	5,419 億円	— 億円	7,574 億円	2,332 億円	583 億円	2,747 億円	192 円	121 円	143 円	71 円	19,805 億円	17,487 億円	2,318 億円
					71%	42%	30%	—	29%	21%	29%	20%	80%	45%	35%	—	20%	62%	63%	58%	42%	—	37%	7%	2%	8%					61%	88%	12%
H21 事業数 3,577	一 年	99,445 千人	10,799 百万m <sup>3</sup>	30,434 億円	21,097 億円	13,142 億円	7,955 億円	— 億円	9,337 億円	1,744 億円	2,895 億円	6,058 億円	4,802 億円	3,002 億円	1,800 億円	— 億円	1,256 億円	17,272 億円	9,592 億円	5,864 億円	3,728 億円	— 億円	7,680 億円	4,120 億円	571 億円	2,413 億円	160 円	89 円	127 円	71 円	16,567 億円	13,479 億円	3,088 億円
					69%	43%	26%	—	31%	19%	31%	20%	79%	50%	30%	—	21%	57%	56%	61%	39%	—	44%	14%	2%	8%					54%	81%	19%
H25 事業数 3,583	一 年	102,394 千人	10,974 百万m <sup>3</sup>	29,621 億円	19,861 億円	13,556 億円	6,017 億円	289 億円	9,760 億円	1,491 億円	3,107 億円	5,833 億円	4,607 億円	3,164 億円	1,302 億円	140 億円	1,226 億円	16,852 億円	8,817 億円	5,979 億円	2,706 億円	133 億円	8,035 億円	4,384 億円	757 億円	1,795 億円	154 円	80 円	120 円	73 円	13,783 億円	10,172 億円	3,612 億円
					67%	46%	20%	1%	33%	15%	32%	20%	79%	54%	22%	2%	21%	57%	52%	68%	31%	2%	48%	15%	3%	6%					47%	74%	26%

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

\*5 汚水資本費単価＝汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)＝(汚水処理費(資本費)＋分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価＝汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

費用構造変化分析

2-(1) 公共下水道(処理区域内人口密度100人/ha以上)

事業数	平均供用開始後年数	処理区域内人口(千人)	年間有収水量(百万m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)														各種単価				(参考)建設改良費の動向		
				うち資本費			うち維持管理費			うち雨水費用(雨水処理費)						うち汚水費用(汚水処理費)						うち 分流式 下水道 等に要 する経 費	うち 高資本 費対策	うちそ の他 (*3)	汚水処 理原価 (*4)	各種単価			うち 新增設	うち 改良費 (更新)			
				うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 地方債 取扱諸 費等 (*2)	うち 職員 給与費	うち 委託費	うち 雨水費用			うち 汚水費用			うち 資本費			うち 維持 管理費	うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 企業債 取扱諸 費等 (*2)					汚水資本 費単価 (*5)	汚水資本 費単価 (分流 式下水 道に要 する経 費含 む)(*6)	汚水維 持管理 費単価 (*7)					
									うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 企業債 取扱諸 費等 (*2)	うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 企業債 取扱諸 費等 (*2)	うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 企業債 取扱諸 費等 (*2)																
H18 事業数 48	33 年	24,094 千人	3,122 百万m <sup>3</sup>	7,415 億円	5,085 億円	2,939 億円	2,146 億円	— 億円	2,330 億円	680 億円	618 億円	3,057 億円	2,502 億円	1,455 億円	1,047 億円	— 億円	556 億円	3,998 億円	2,292 億円	1,313 億円	979 億円	— 億円	1,706 億円	13 億円	0 億円	347 億円	128 円	73 円	74 円	55 円	3,052 億円	1,940 億円	1,113 億円
				費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	維持 管理費 のうち	維持 管理費 のうち	費用 全体の	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	費用 全体の	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の					費用 全体の	建設 改良費 のうち	建設 改良費 のうち
				69%	40%	29%	—	31%	29%	27%	41%	82%	48%	34%	—	18%	54%	57%	57%	43%	—	43%	0%	0%	5%					41%	64%	36%	
H21 事業数 50	37 年	25,745 千人	3,179 百万m <sup>3</sup>	7,068 億円	4,725 億円	2,969 億円	1,756 億円	— 億円	2,343 億円	575 億円	695 億円	2,847 億円	2,302 億円	1,466 億円	836 億円	— 億円	545 億円	3,847 億円	2,121 億円	1,334 億円	788 億円	— 億円	1,725 億円	67 億円	0 億円	307 億円	121 円	67 円	69 円	54 円	3,384 億円	1,916 億円	1,469 億円
				費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	維持 管理費 のうち	維持 管理費 のうち	費用 全体の	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	費用 全体の	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の					費用 全体の	建設 改良費 のうち	建設 改良費 のうち
				67%	42%	25%	—	33%	25%	30%	40%	81%	51%	29%	—	19%	54%	55%	63%	37%	—	45%	1%	0%	4%					48%	57%	43%	
H25 事業数 47	42 年	26,139 千人	3,123 百万m <sup>3</sup>	6,630 億円	4,332 億円	2,999 億円	1,122 億円	211 億円	2,298 億円	438 億円	730 億円	2,625 億円	2,134 億円	1,477 億円	540 億円	116 億円	491 億円	3,704 億円	1,964 億円	1,369 億円	500 億円	94 億円	1,740 億円	43 億円	0 億円	258 億円	119 円	63 円	64 円	56 円	3,446 億円	1,851 億円	1,595 億円
				費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	維持 管理費 のうち	維持 管理費 のうち	費用 全体の	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	費用 全体の	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の					費用 全体の	建設 改良費 のうち	建設 改良費 のうち
				65%	45%	17%	3%	35%	19%	32%	40%	81%	56%	21%	4%	19%	56%	53%	70%	25%	5%	47%	1%	0%	4%					52%	54%	46%	

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量

\*5 汚水資本費単価=汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)=(汚水処理費(資本費)+分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価=汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

費用構造変化分析

2-(2) 公共下水道(処理区域内人口密度75~100人/ha)

平均 供用 開始 後年 数	処理 区 域 内 人 口 (千 人)	年 間 有 収 水 量 (百 万 m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)													各種単価				(参考) 建設改良費の動向				
			うち資本費			うち維持管理費			うち雨水費用(雨水処理費)					うち汚水費用(汚水処理費)					うち 分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	うち 高 資 本 費 対 策	うち そ の 他 (*3)	汚水処 理原価 (*4)	各種単価			うち 新 増 設	うち 改 良 費 (更 新)						
			うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 地 方 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 職 員 給 与 費	うち 委 託 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	汚水資 本費単 価(*5)					汚水資 本費単 価(分 流式 下 水 道 に 要 す る 経 費 含 む)(*6)	汚水維 持管 理費 単価 (*7)									
																									費用 全体の			費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	雨水費用 のうち
H18 事業数 79	32 年	21,140 千人	2,418 百万m <sup>3</sup>	5,764 億円	3,967 億円	2,212 億円	1,755 億円	— 億円	1,796 億円	419 億円	479 億円	1,768 億円	1,404 億円	762 億円	642 億円	— 億円	364 億円	3,584 億円	2,224 億円	1,237 億円	987 億円	— 億円	1,360 億円	70 億円	5 億円	337 億円	148 円	92 円	95 円	56 円	2,760 億円	2,397 億円	363 億円
				費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	維持 管理費 のうち	維持 管理費 のうち	費用 全体の	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	費用 全体の	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の					費用 全体の	建設 改良費 のうち	建設 改良費 のうち
				69%	38%	30%	—	31%	23%	27%	31%	79%	43%	36%	—	21%	62%	62%	56%	44%	—	38%	1%	0%	6%					48%	87%	13%	
H21 事業数 74	34 年	20,671 千人	2,289 百万m <sup>3</sup>	4,983 億円	3,314 億円	1,993 億円	1,321 億円	— 億円	1,669 億円	372 億円	459 億円	1,559 億円	1,232 億円	760 億円	472 億円	— 億円	327 億円	2,984 億円	1,697 億円	1,019 億円	679 億円	— 億円	1,287 億円	172 億円	3 億円	264 億円	130 円	74 円	82 円	56 円	2,507 億円	2,030 億円	477 億円
				費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	維持 管理費 のうち	維持 管理費 のうち	費用 全体の	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	費用 全体の	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の					費用 全体の	建設 改良費 のうち	建設 改良費 のうち
				67%	40%	27%	—	33%	22%	28%	31%	79%	49%	30%	—	21%	60%	57%	60%	40%	—	43%	3%	0%	5%					50%	81%	19%	
H25 事業数 72	38 年	21,069 千人	2,291 百万m <sup>3</sup>	4,815 億円	3,150 億円	2,155 億円	958 億円	36 億円	1,665 億円	322 億円	470 億円	1,541 億円	1,211 億円	833 億円	359 億円	18 億円	331 億円	2,903 億円	1,627 億円	1,131 億円	478 億円	18 億円	1,276 億円	153 億円	0 億円	217 億円	127 円	71 円	78 円	56 円	2,123 億円	1,533 億円	590 億円
				費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	維持 管理費 のうち	維持 管理費 のうち	費用 全体の	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	雨水費用 のうち	費用 全体の	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	汚水費用 のうち	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の					費用 全体の	建設 改良費 のうち	建設 改良費 のうち
				65%	45%	20%	1%	35%	19%	28%	32%	79%	54%	23%	1%	21%	60%	56%	70%	29%	1%	44%	3%	0%	5%					44%	72%	28%	

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量

\*5 汚水資本費単価=汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)=(汚水処理費(資本費)+分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価=汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

費用構造変化分析

2-(3) 公共下水道(処理区域内人口密度50~75人/ha)

平均供用開始後年数	処理区域内人口(千人)	年間有収水量(百万m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)										費用の動向(雨水分析)													各種単価				(参考)建設改良費の動向				
			うち資本費					うち維持管理費					うち雨水費用(雨水処理費)					うち汚水費用(汚水処理費)								うち分流式下水道等に要する経費	うち高資本費対策	うちその他(*3)	汚水処理原価(*4)	汚水資本費単価(*5)	汚水資本費単価(分流式下水道に要する経費含む)(*6)	汚水維持管理費単価(*7)	うち新增設	うち改良費(更新)
			うち減価償却費	うち支払利息(*1)	うち地方債取扱諸費等(*2)	うち職員給与費	うち委託費	うち資本費	うち減価償却費	うち支払利息(*1)	うち企業債取扱諸費等(*2)	うち維持管理費	うち資本費	うち減価償却費	うち支払利息(*1)	うち企業債取扱諸費等(*2)	うち維持管理費	うち減価償却費	うち支払利息(*1)	うち企業債取扱諸費等(*2)	うち維持管理費													
																						費用全体の	雨水費用のうち	雨水費用のうち	雨水費用のうち									
H18 事業数 222	24 年	20,800 千人	2,257 百万m <sup>3</sup>	6,734 億円	4,801 億円	2,708 億円	2,093 億円	— 億円	1,933 億円	370 億円	525 億円	1,016 億円	772 億円	425 億円	347 億円	— 億円	244 億円	4,509 億円	2,930 億円	1,632 億円	1,297 億円	— 億円	1,580 億円	551 億円	45 億円	613 億円	200 円	130 円	154 円	70 円	3,909 億円	3,577 億円	332 億円	
				71%	40%	31%	—	29%	19%	27%	15%	76%	42%	34%	—	24%	67%	65%	56%	44%	—	35%	8%	1%	9%					58%	91%	9%		
H21 事業数 209	27 年	21,324 千人	2,251 百万m <sup>3</sup>	6,081 億円	4,227 億円	2,594 億円	1,632 億円	— 億円	1,854 億円	319 億円	525 億円	947 億円	716 億円	433 億円	283 億円	— 億円	231 億円	3,615 億円	2,090 億円	1,245 億円	845 億円	— 億円	1,525 億円	909 億円	26 億円	584 億円	161 円	93 円	133 円	68 円	3,303 億円	2,760 億円	543 億円	
				70%	43%	27%	—	30%	17%	28%	16%	76%	46%	30%	—	24%	59%	58%	60%	40%	—	42%	15%	0%	10%					54%	84%	16%		
H25 事業数 202	30 年	21,018 千人	2,191 百万m <sup>3</sup>	5,387 億円	3,572 億円	2,356 億円	1,194 億円	23 億円	1,815 億円	268 億円	528 億円	896 億円	673 億円	448 億円	221 億円	4 億円	223 億円	3,342 億円	1,833 億円	1,189 億円	632 億円	12 億円	1,509 億円	803 億円	27 億円	320 億円	153 円	84 円	120 円	69 円	2,657 億円	2,171 億円	486 億円	
				66%	44%	22%	0%	34%	15%	29%	17%	75%	50%	25%	1%	25%	62%	55%	65%	34%	1%	45%	15%	1%	6%					49%	82%	18%		

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量

\*5 汚水資本費単価=汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)=(汚水処理費(資本費)+分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価=汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

費用構造変化分析

2-(4) 公共下水道(処理区域内人口密度25~50人/ha以上)

平均 供用 開始 後年 数	処 理 区 域 内 人 口 (千 人)	年 間 有 収 水 量 (百 万 m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)											各種単価				(参考) 建設改良費の動向						
			うち資本費				うち維持管理費					うち雨水費用(雨水処理費)					うち汚水費用(汚水処理費)						うち 分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	うち 高 資 本 費 対 策	うち そ の 他 (*3)	汚水処 理原価 (*4)	各種単価			うち 新 増 設	うち 改 良 費 (更 新)		
			うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 地 方 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 職 員 給 与 費	うち 委 託 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	汚水資本 費単価 (*5)	汚水資本 費単価 (分流式下 水道に要 する経費 含む)(*6)	汚水維 持管理 費単価 (*7)													
																					費用 全体の	費用 全体の					費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の			費用 全体の	費用 全体の
H18 事業数 646	18 年	20,147 千人	2,104 百万m <sup>3</sup>	8,341 億円	6,245 億円	3,719 億円	2,526 億円	— 億円	2,096 億円	351 億円	629 億円	709 億円	557 億円	316 億円	241 億円	— 億円	152 億円	5,459 億円	3,656 億円	2,162 億円	1,494 億円	— 億円	1,803 億円	926 億円	349 億円	898 億円	259 円	174 円	218 円	86 円	5,410 億円	5,013 億円	397 億円
					75%	45%	30%	—	25%	17%	30%	8%	79%	45%	34%	—	21%	65%	67%	59%	41%	—	33%	11%	4%	11%					65%	93%	7%
H21 事業数 634	21 年	21,917 千人	2,248 百万m <sup>3</sup>	7,684 億円	5,522 億円	3,465 億円	2,057 億円	— 億円	2,162 億円	323 億円	681 億円	664 億円	514 億円	318 億円	195 億円	— 億円	150 億円	4,472 億円	2,585 億円	1,566 億円	1,019 億円	— 億円	1,887 億円	1,504 億円	312 億円	732 億円	199 円	115 円	182 円	84 円	4,587 億円	4,088 億円	498 億円
					72%	45%	27%	—	28%	15%	31%	9%	77%	48%	29%	—	23%	58%	58%	61%	39%	—	42%	20%	4%	10%					60%	89%	11%
H25 事業数 602	25 年	23,765 千人	2,451 百万m <sup>3</sup>	7,807 億円	5,409 億円	3,703 億円	1,690 億円	16 億円	2,398 億円	304 億円	771 億円	726 億円	548 億円	378 億円	169 億円	1 億円	178 億円	4,480 億円	2,416 億円	1,617 億円	792 億円	8 億円	2,064 億円	1,690 億円	337 億円	574 億円	183 円	99 円	168 円	84 円	3,848 億円	3,146 億円	702 億円
					69%	47%	22%	0%	31%	13%	32%	9%	76%	52%	23%	0%	24%	57%	54%	67%	33%	0%	46%	22%	4%	7%					49%	82%	18%

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量

\*5 汚水資本費単価=汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)=(汚水処理費(資本費)+分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価=汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

費用構造変化分析

2-(5) 公共下水道(処理区域内人口密度25人/ha未満)

平均 供用 開始 後年 数	処 理 区 域 内 人 口 (千 人)	年 間 有 収 水 量 (百 万 m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)													各種単価				(参考) 建設改良費の動向				
			うち資本費			うち維持管理費			うち雨水費用(雨水処理費)					うち汚水費用(汚水処理費)					うち 分流式 下水道 等に要 する経 費	うち 高資本 費対策	うちそ の他 (*3)	汚水処 理原価 (*4)	各種単価			うち 新增設	うち 改良費 (更新)						
			うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 地方債 取扱諸 費等 (*2)	うち 職員 給与費	うち 委託費	うち 資本費	うち 維持 管理費	うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 企業債 取扱諸 費等 (*2)	うち 資本費	うち 減価 償却費	うち 支払 利息 (*1)	うち 企業債 取扱諸 費等 (*2)	うち 維持 管理費	汚水資本 費単価 (*5)					汚水資本 費単価 (分流 式下水 道に要 する経 費含む) (*6)	汚水維 持管理 費単価 (*7)									
																									費用 全体の			費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の
H18 事業数 241	10 年	1,423 千人	157 百万m <sup>3</sup>	799 億円	608 億円	381 億円	227 億円	— 億円	191 億円	28 億円	61 億円	21 億円	20 億円	12 億円	8 億円	— 億円	1 億円	533 億円	351 億円	218 億円	132 億円	— 億円	182 億円	117 億円	41 億円	86 億円	340 円	224 円	299 円	116 円	944 億円	921 億円	23 億円
				76%	48%	28%	—	24%	15%	32%	3%	95%	58%	38%	—	5%	67%	66%	62%	38%	—	34%	15%	5%	11%					118%	98%	2%	
H21 事業数 230	14 年	1,848 千人	195 百万m <sup>3</sup>	906 億円	673 億円	437 億円	236 億円	— 億円	233 億円	28 億円	72 億円	26 億円	24 億円	16 億円	8 億円	— 億円	2 億円	485 億円	267 億円	171 億円	96 億円	— 億円	217 億円	246 億円	51 億円	98 億円	248 円	137 円	263 円	111 円	541 億円	510 億円	30 億円
				74%	48%	26%	—	26%	12%	31%	3%	93%	61%	31%	—	7%	54%	55%	64%	36%	—	45%	27%	6%	11%					60%	94%	6%	
H25 事業数 265	18 年	2,276 千人	241 百万m <sup>3</sup>	1,163 億円	806 億円	566 億円	239 億円	0 億円	357 億円	36 億円	93 億円	29 億円	26 億円	19 億円	8 億円	0 億円	3 億円	569 億円	284 億円	199 億円	85 億円	0 億円	285 億円	332 億円	104 億円	127 億円	236 円	118 円	255 円	118 円	462 億円	383 億円	79 億円
				69%	49%	21%	0%	31%	10%	26%	2%	91%	64%	27%	0%	9%	49%	50%	70%	30%	0%	50%	29%	9%	11%					40%	83%	17%	

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量

\*5 汚水資本費単価=汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)=(汚水処理費(資本費)+分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価=汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

費用構造変化分析

3 特定環境保全公共下水道

平均 供用 開始 後年 数	処理 区 域 内 人 口 (千 人)	年 間 有 収 水 量 (百 万 m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)													各種単価				(参考) 建設改良費の動向				
			うち資本費			うち維持管理費			うち雨水費用(雨水処理費)					うち汚水費用(汚水処理費)					うち 分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	うち 高 資 本 費 対 策	うち そ の 他 (*3)	汚水処 理原価 (*4)	各種単価			うち 新 増 設	うち 改 良 費 (更 新)						
			うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 地 方 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 職 員 給 与 費	うち 委 託 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	汚水資本 費単価 (*5)					汚水資本 費単価 (分流式下 水道に要 する経費 含む)(*6)	汚水維 持管理 費単価 (*7)									
																									費用 全体の			費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の	費用 全体の
H18 事業数 778	9 年	3,359 千人	279 百万m <sup>3</sup>	1,777 億円	1,361 億円	848 億円	514 億円	— 億円	416 億円	58 億円	158 億円	13 億円	12 億円	6 億円	6 億円	— 億円	1 億円	1,130 億円	734 億円	452 億円	283 億円	— 億円	396 億円	307 億円	87 億円	240 億円	406 円	264 円	374 円	142 円	2,035 億円	2,015 億円	20 億円
				77%	48%	29%	—	23%	14%	38%	1%	96%	49%	47%	—	4%	64%	65%	61%	39%	—	35%	17%	5%	14%					114%	99%	1%	
H21 事業数 758	12 年	3,674 千人	314 百万m <sup>3</sup>	1,802 億円	1,361 億円	868 億円	492 億円	— 億円	442 億円	56 億円	168 億円	13 億円	13 億円	7 億円	5 億円	— 億円	1 億円	904 億円	482 億円	298 億円	184 億円	— 億円	422 億円	567 億円	112 億円	205 億円	288 円	154 円	334 円	134 円	1,323 億円	1,293 億円	31 億円
				76%	48%	27%	—	24%	13%	38%	1%	95%	55%	40%	—	5%	50%	53%	62%	38%	—	47%	31%	6%	11%					73%	98%	2%	
H25 事業数 753	16 年	3,811 千人	340 百万m <sup>3</sup>	1,829 億円	1,324 億円	898 億円	425 億円	1 億円	505 億円	54 億円	184 億円	14 億円	13 億円	9 億円	5 億円	0 億円	1 億円	870 億円	407 億円	272 億円	135 億円	0 億円	463 億円	655 億円	177 億円	113 億円	256 円	120 円	313 円	136 円	718 億円	666 億円	52 億円
				72%	49%	23%	0%	28%	11%	37%	1%	94%	61%	34%	0%	6%	48%	47%	67%	33%	0%	53%	36%	10%	6%					39%	93%	7%	

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量

\*5 汚水資本費単価=汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)=(汚水処理費(資本費)+分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価=汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

費用構造変化分析

4 集落排水処理施設(\*8)

平均 供用 開始 後年 数	処理 区 域 内 人 口 (千 人)	年 間 有 収 水 量 (百 万 m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)													各種単価				(参考) 建設改良費の動向				
			うち資本費			うち維持管理費			うち雨水費用(雨水処理費)					うち汚水費用(汚水処理費)					うち 分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	うち 高 資 本 費 対 策	うち そ の 他 (*3)	汚水 処 理 原 価 (*4)	各種単価			うち 新 増 設	うち 改 良 費 (更 新)						
			うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 地 方 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 職 員 給 与 費	うち 委 託 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	うち 資 本 費	うち 減 価 償 却 費	うち 支 払 利 息 (*1)	うち 企 業 債 取 扱 諸 費 等 (*2)	うち 維 持 管 理 費	汚水 資 本 費 単 価 (*5)					汚水 資 本 費 単 価 (分 流 式 下 水 道 に 要 す る 経 費 含 む)(*6)	汚水 維 持 管 理 費 単 価 (*7)									
																									費用 全 体 の			雨水 費 用 の う ち	汚水 費 用 の う ち	費用 全 体 の	雨水 費 用 の う ち	汚水 費 用 の う ち	費用 全 体 の
H18 事業数 1,262	10 年	3,627 千人	273 百万m <sup>3</sup>	1,761 億円	1,240 億円	760 億円	481 億円	— 億円	521 億円	65 億円	222 億円	2 億円	1 億円	1 億円	1 億円	— 億円	0 億円	1,138 億円	641 億円	399 億円	242 億円	— 億円	498 億円	344 億円	56 億円	222 億円	417 円	235 円	361 円	182 円	1,557 億円	1,490 億円	67 億円
					70%	43%	27%	—	30%	13%	43%	0%	84%	51%	33%	—	16%	65%	56%	62%	38%	—	44%	20%	3%	13%					88%	96%	4%
H21 事業数 1,228	13 年	3,813 千人	290 百万m <sup>3</sup>	1,811 億円	1,247 億円	798 億円	450 億円	— 億円	563 億円	63 億円	245 億円	2 億円	2 億円	1 億円	1 億円	— 億円	0 億円	885 億円	340 億円	226 億円	114 億円	— 億円	545 億円	639 億円	67 億円	217 億円	305 円	117 円	337 円	188 円	813 億円	775 億円	39 億円
					69%	44%	25%	—	31%	11%	43%	0%	90%	61%	29%	—	10%	49%	38%	66%	34%	—	62%	35%	4%	12%					45%	95%	5%
H25 事業数 1,220	17 年	3,723 千人	297 百万m <sup>3</sup>	1,853 億円	1,226 億円	849 億円	375 億円	1 億円	627 億円	61 億円	265 億円	2 億円	2 億円	1 億円	1 億円	0 億円	0 億円	878 億円	273 億円	193 億円	80 億円	0 億円	606 億円	685 億円	111 億円	175 億円	296 円	92 円	322 円	204 円	423 億円	319 億円	105 億円
					66%	46%	20%	0%	34%	10%	42%	0%	94%	65%	28%	0%	6%	47%	31%	71%	29%	0%	69%	37%	6%	9%					23%	75%	25%

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)  
 \*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む  
 \*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等  
 \*4 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量  
 \*5 汚水資本費単価＝汚水処理費(資本費)÷年間有収水量  
 \*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)＝(汚水処理費(資本費)＋分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量  
 \*7 汚水維持管理費単価＝汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量  
 \*8 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと

費用構造変化分析

5 浄化槽(\*8)

平均供用開始後年数	処理区域内人口(千人)	年間有収水量(百万m <sup>3</sup> )	費用の動向(費用別分析)									費用の動向(雨水分析)									各種単価			(参考)建設改良費の動向								
			うち資本費			うち維持管理費			うち雨水費用(雨水処理費)			うち汚水費用(汚水処理費)			うち分流式下水道等に要する経費	うち高資本費対策	うちその他(*3)	汚水処理原価(*4)	汚水資本費単価(*5)	汚水資本費単価(分流式下水道に要する経費含む)(*6)	汚水維持管理費単価(*7)	うち新增設	うち改良費(更新)									
			うち減価償却費	うち支払利息(*1)	うち地方債取扱諸費等(*2)	うち職員給与費	うち委託費	うち資本費	うち減価償却費	うち支払利息(*1)	うち企業債取扱諸費等(*2)	うち維持管理費	うち資本費	うち減価償却費										うち支払利息(*1)	うち企業債取扱諸費等(*2)	うち維持管理費						
															費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の				費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	
H18	5年	384千人	23百万m <sup>3</sup>	68億円	17億円	9億円	8億円	—億円	52億円	6億円	34億円	—億円	—億円	—億円	—億円	—億円	61億円	11億円	6億円	5億円	—億円	50億円	5億円	0億円	3億円	262円	47円	67円	215円	139億円	135億円	3億円
事業数 366				費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	維持管理費のうち	維持管理費のうち	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	費用全体の	費用全体の	費用全体の					費用全体の	建設改良費のうち	建設改良費のうち	
				25%	13%	11%	—	75%	12%	66%						88%	18%	55%	45%	—	82%	7%	0%	5%					203%	98%	2%	
H21	7年	454千人	32百万m <sup>3</sup>	100億円	28億円	17億円	11億円	—億円	72億円	7億円	50億円	—億円	—億円	—億円	—億円	79億円	9億円	5億円	3億円	—億円	70億円	16億円	0億円	5億円	247円	28円	78円	219円	108億円	108億円	0億円	
事業数 394				費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	維持管理費のうち	維持管理費のうち	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	費用全体の	費用全体の	費用全体の					費用全体の	建設改良費のうち	建設改良費のうち	
				28%	17%	11%	—	72%	10%	69%						79%	11%	62%	38%	—	89%	16%	0%	5%					107%	100%	0%	
H25	11年	594千人	40百万m <sup>3</sup>	136億円	41億円	29億円	12億円	0億円	95億円	8億円	66億円	—億円	—億円	—億円	—億円	106億円	13億円	9億円	4億円	0億円	93億円	23億円	1億円	6億円	265円	32円	89円	233円	105億円	103億円	2億円	
事業数 422				費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	維持管理費のうち	維持管理費のうち	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	費用全体の	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	汚水費用のうち	費用全体の	費用全体の	費用全体の					費用全体の	建設改良費のうち	建設改良費のうち	
				30%	22%	9%	0%	70%	9%	70%						78%	12%	72%	28%	0%	88%	17%	1%	4%					77%	98%	2%	

\*1 支払利息は、企業債(地方債)利息及び他会計借入金利息を含む(一時借入金利息及び供用開始前における建設利息は含まない)

\*2 地方債取扱諸費等及び企業債取扱諸費等は、平成18年度、平成21年度はうち支払利息を含む

\*3 その他は、水質規制費及び高度処理費等

\*4 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量

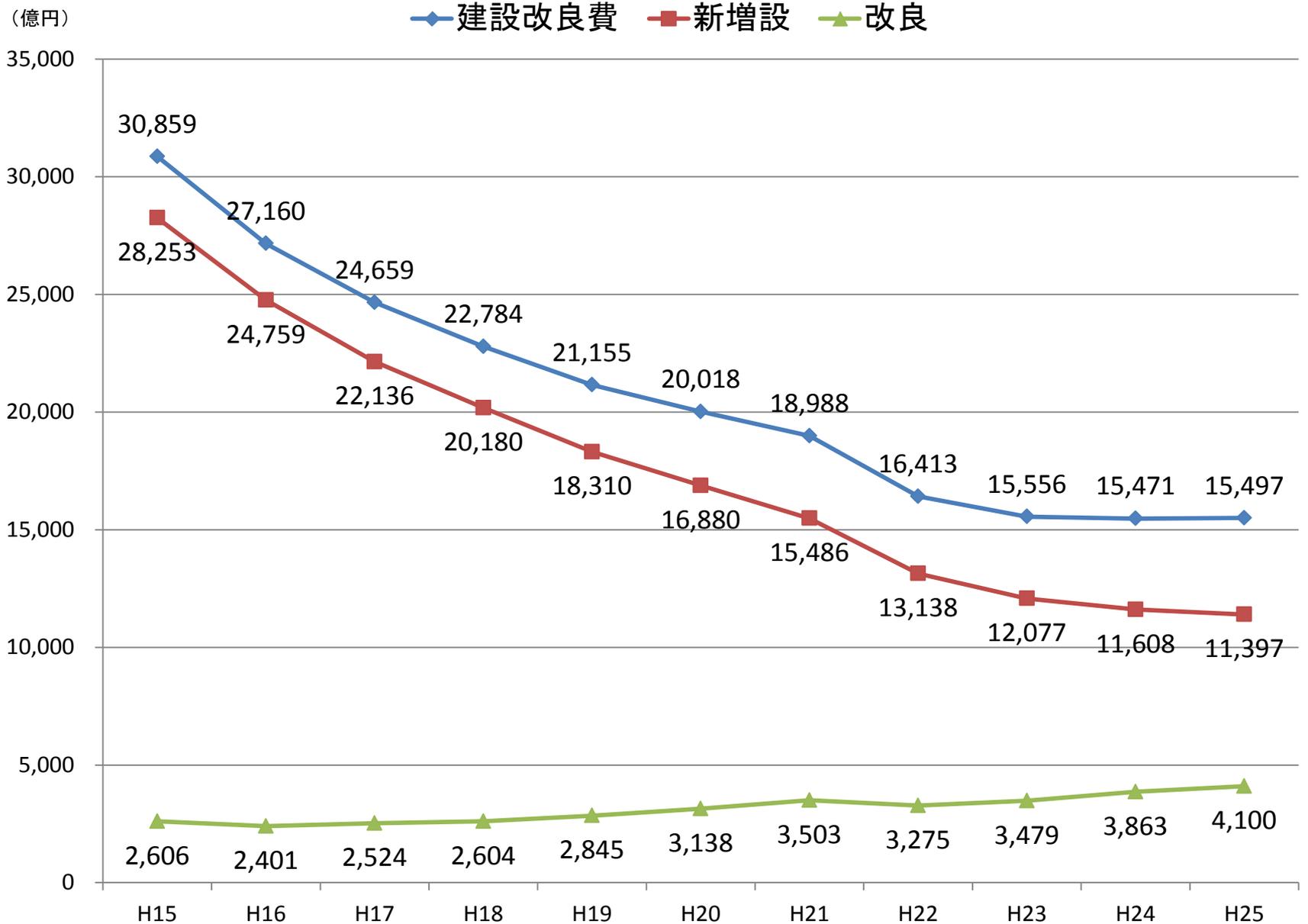
\*5 汚水資本費単価=汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

\*6 汚水資本費単価(分流式下水道等に要する経費を含む)=(汚水処理費(資本費)+分流式下水道等に要する経費)÷年間有収水量

\*7 汚水維持管理費単価=汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

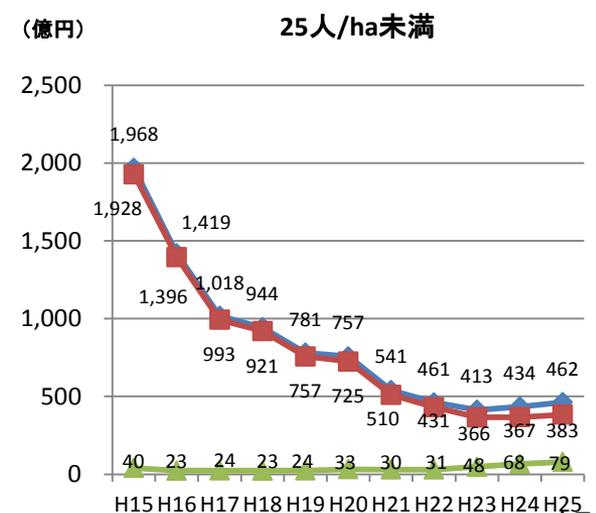
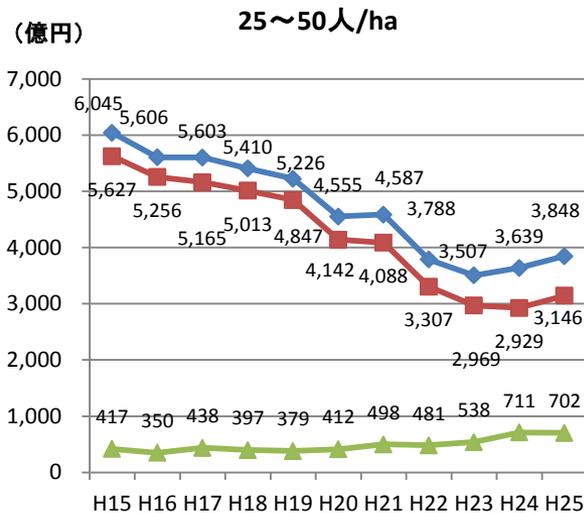
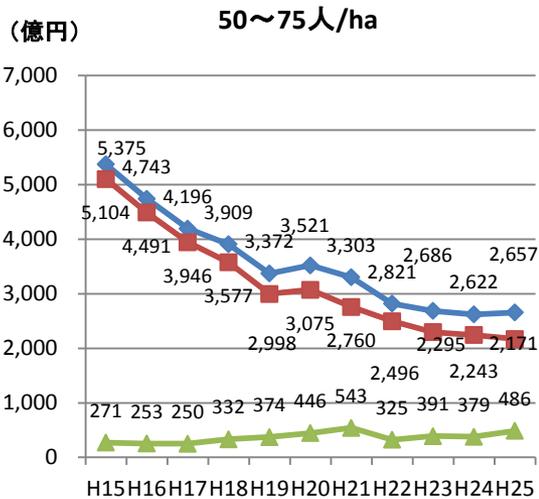
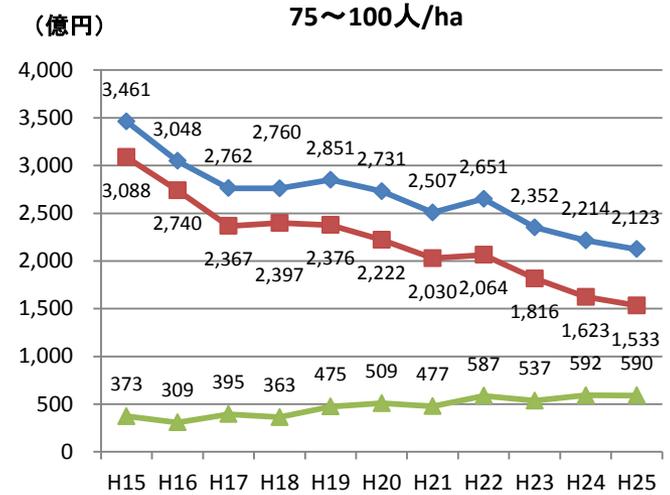
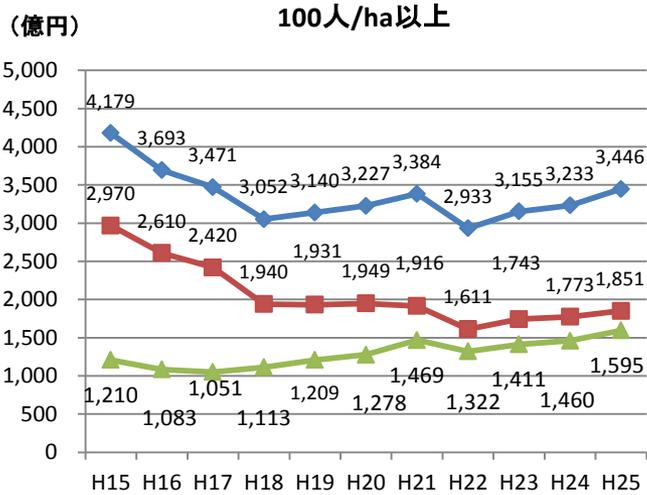
\*8 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

# 建設改良費の推移(全事業)



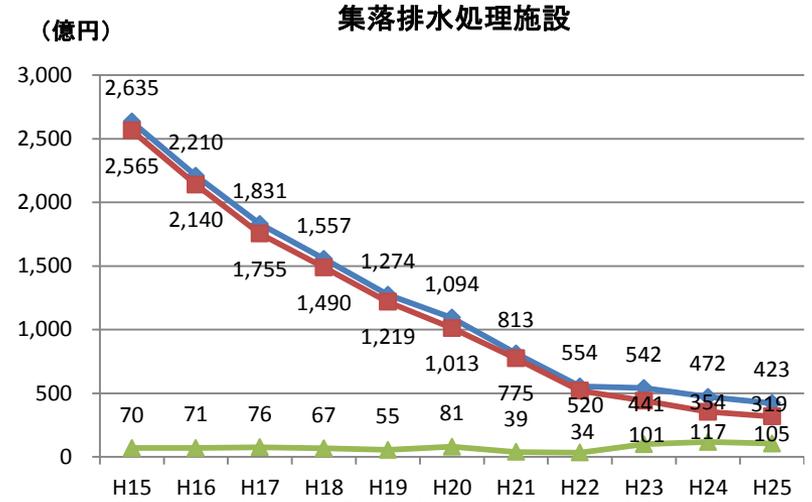
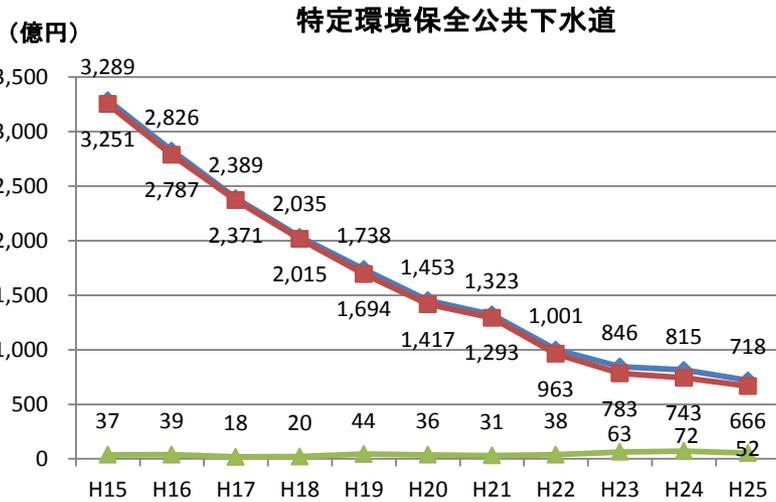
# 建設改良費の推移(公共下水道(処理区域内人口密度別))

◆建設改良費 ■新增設 ▲改良

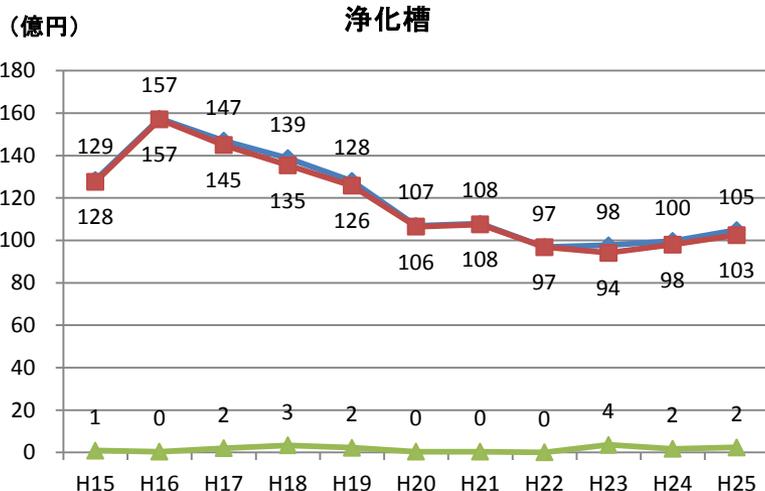


# 建設改良費の推移(公共下水道以外)

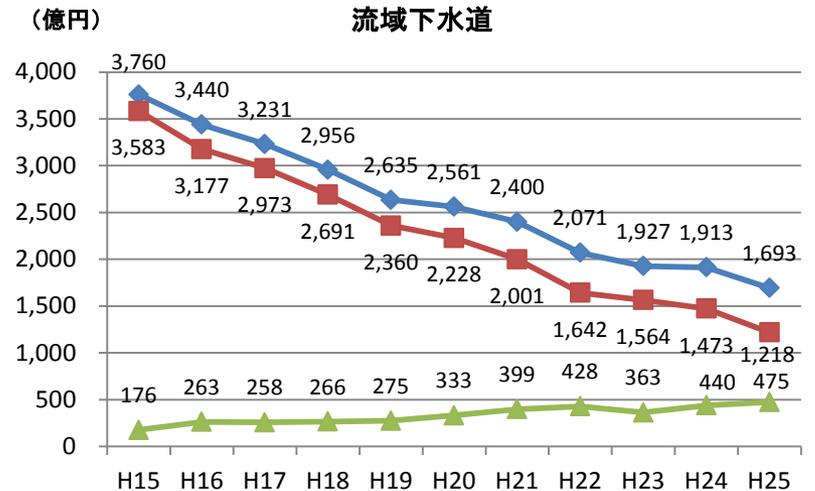
◆建設改良費 ■新增設 ▲改良



(注) 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと

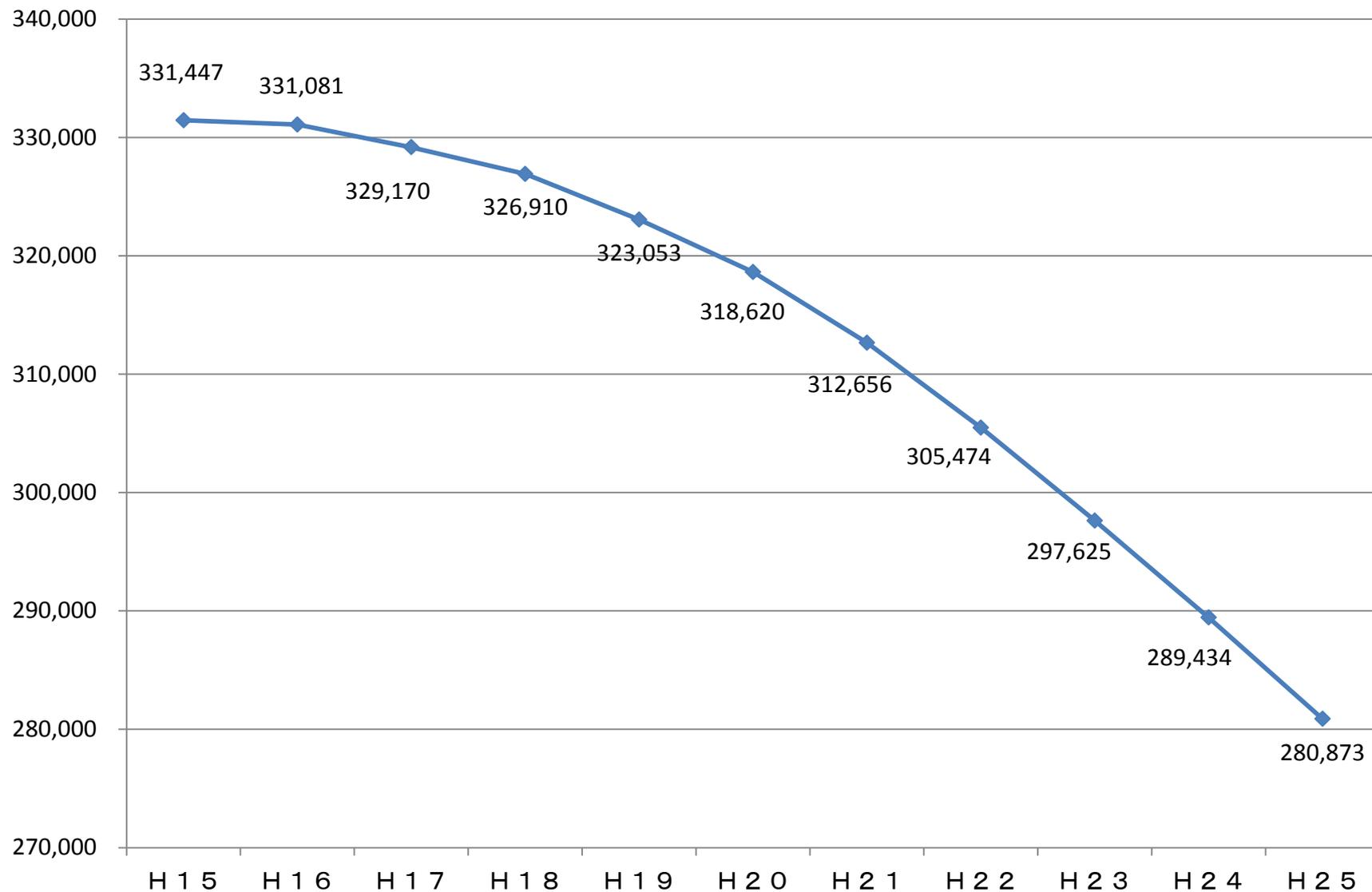


(注) 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと



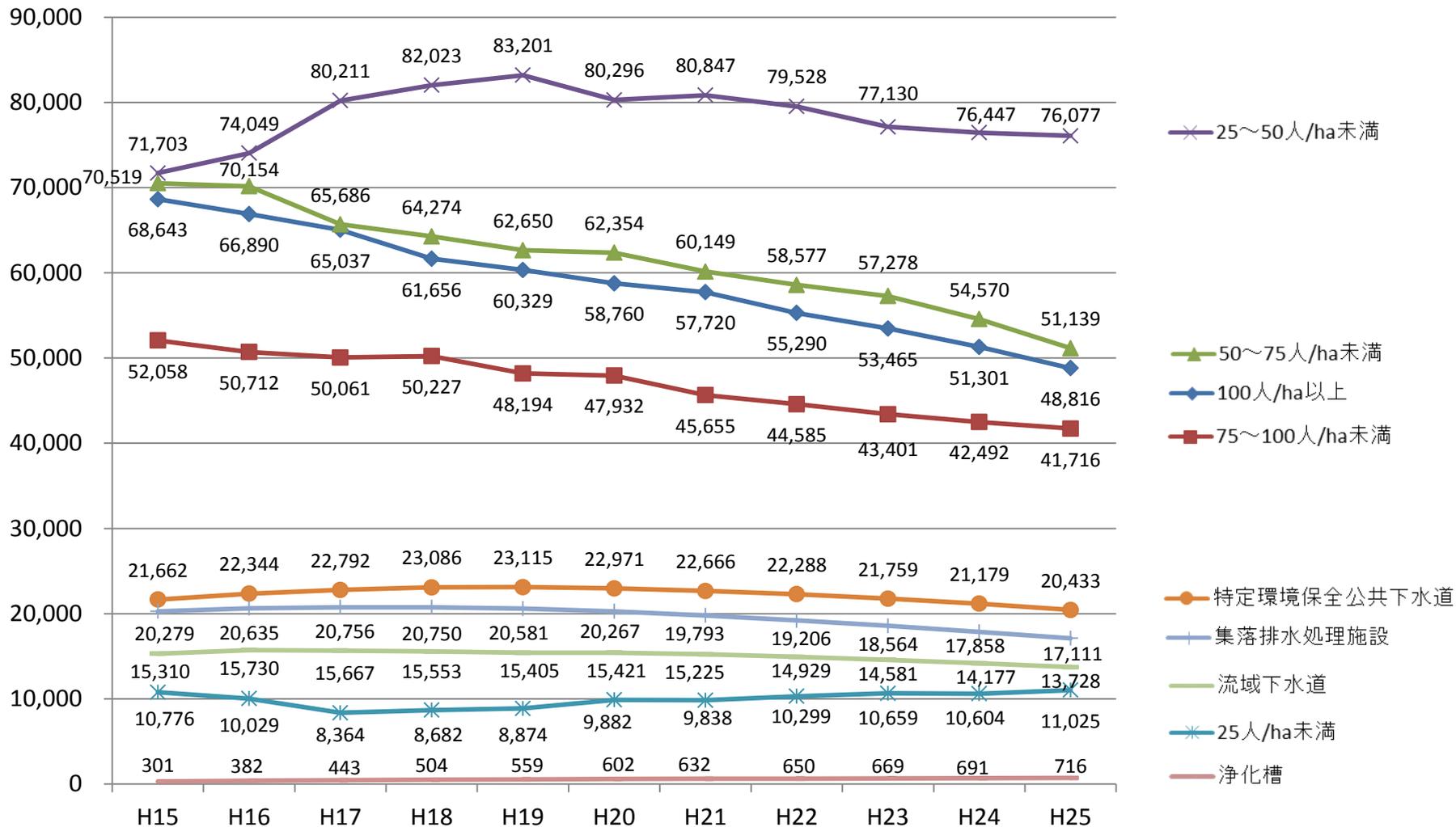
# 企業債残高の推移(全事業)

(単位:億円)



# 企業債残高の推移

(単位: 億円)



(注) 1. 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと  
 2. 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

## 収入構造の概要(全事業)

(単位:億円)

	項 目	H15	H18	H21	H25	増減額 (H15比較)	増減率 (H15比較)
法 適	<b>経常収益</b>	<b>13,425</b>	<b>14,409</b>	<b>15,138</b>	<b>17,516</b>	<b>4,091</b>	<b>30.5 %</b>
	営業収益	11,666	12,509	12,985	14,648	2,982	25.6 %
	料金収入	6,595	7,569	8,118	9,400	2,805	42.5 %
	雨水処理負担金	4,805	4,666	4,558	4,633	△ 172	△ 3.6 %
	他会計補助金	1,687	1,801	2,046	2,635	948	56.2 %
	その他(*)	72	99	107	233	161	223.6 %
法 非 適	<b>総収益</b>	<b>15,140</b>	<b>15,129</b>	<b>15,091</b>	<b>13,551</b>	<b>△ 1,589</b>	<b>△ 10.5 %</b>
	営業収益	10,237	10,253	9,761	8,497	△ 1,740	△ 17.0 %
	料金収入	6,454	6,705	6,517	5,694	△ 760	△ 11.8 %
	雨水処理負担金	2,020	1,665	1,381	1,148	△ 872	△ 43.2 %
	他会計繰入金	4,386	4,542	5,111	4,738	352	8.0 %
	その他(*)	517	334	219	316	△ 201	△ 38.9 %
合 計	<b>収益合計</b>	<b>28,565</b>	<b>29,538</b>	<b>30,229</b>	<b>31,067</b>	<b>2,502</b>	<b>8.8 %</b>
	営業収益	21,903	22,762	22,746	23,145	1,242	5.7 %
	料金収入	13,049	14,274	14,635	15,094	2,045	15.7 %
	雨水処理負担金	6,825	6,331	5,939	5,781	△ 1,044	△ 15.3 %
	他会計繰入金	6,073	6,343	7,157	7,373	1,300	21.4 %
	その他(*)	589	433	326	549	△ 40	△ 6.8 %

\* その他は、国庫(県)補助金、受託工事収益等

(参考)他会計繰入金の状況

(単位:億円)

	H15	H18	H21	H25
収益的収支(*)	12,898	12,677	13,100	13,156
資本的収支	8,820	6,932	5,523	4,769
合 計	21,718	19,609	18,623	17,925

\* (参考)の収益的収支の他会計繰入金には法適における特別利益の他会計繰入金が含まれるため、雨水処理負担金と他会計繰入金の合計とは一致しない

## 収入構造の概要(全事業から流域・特公除く)

(単位:億円)

	項 目	H15	H18	H21	H25	増減額 (H15比較)	増減率 (H15比較)
法 適	<b>経常収益</b>	<b>13,206</b>	<b>14,183</b>	<b>14,894</b>	<b>16,883</b>	<b>3,677</b>	<b>27.8 %</b>
	営業収益	11,515	12,351	12,809	14,177	2,662	23.1 %
	料金収入	6,552	7,523	8,075	9,364	2,812	42.9 %
	雨水処理負担金	4,805	4,666	4,558	4,633	△ 172	△ 3.6 %
	他会計補助金	1,619	1,734	1,979	2,486	867	53.6 %
	その他(*)	72	98	106	220	148	205.6 %
法 非 適	<b>総収益</b>	<b>12,930</b>	<b>12,836</b>	<b>12,853</b>	<b>11,523</b>	<b>△ 1,407</b>	<b>△ 10.9 %</b>
	営業収益	8,555	8,441	7,929	6,873	△ 1,682	△ 19.7 %
	料金収入	6,444	6,695	6,510	5,688	△ 756	△ 11.7 %
	雨水処理負担金	2,020	1,665	1,378	1,145	△ 875	△ 43.3 %
	他会計繰入金	3,946	4,130	4,732	4,378	432	10.9 %
	その他(*)	429	265	192	272	△ 157	△ 36.6 %
合 計	<b>収益合計</b>	<b>26,136</b>	<b>27,019</b>	<b>27,747</b>	<b>28,406</b>	<b>2,270</b>	<b>8.7 %</b>
	営業収益	20,070	20,792	20,738	21,050	980	4.9 %
	料金収入	12,996	14,218	14,584	15,052	2,056	15.8 %
	雨水処理負担金	6,825	6,331	5,936	5,778	△ 1,047	△ 15.3 %
	他会計繰入金	5,565	5,864	6,711	6,864	1,299	23.3 %
	その他(*)	501	363	298	492	△ 9	△ 1.8 %

\* その他は、国庫(県)補助金、受託工事収益等

(参考)他会計繰入金の状況

(単位:億円)

	H15	H18	H21	H25
収益的収支(*)	12,390	12,196	12,651	12,645
資本的収支	8,007	6,304	4,929	4,241
合 計	20,397	18,500	17,580	16,886

\* (参考)の収益的収支の他会計繰入金には法適における特別利益の他会計繰入金が含まれるため、雨水処理負担金と他会計繰入金の合計とは一致しない

## 収入構造変化分析

### 1 全事業から流域・特公除く

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 3,642	10,632 百万m <sup>3</sup>	14,218 億円	134 円	69.7%	2,675 円	2,806 円	18,500 億円	12,196 億円	6,304 億円	91.4%
H21 事業数 3,577	10,799 百万m <sup>3</sup>	14,584 億円	135 円	84.4%	2,701 円	2,882 円	17,579 億円	12,651 億円	4,929 億円	92.3%
H25 事業数 3,583	10,974 百万m <sup>3</sup>	15,052 億円	137 円	89.3%	2,743 円	2,931 円	16,886 億円	12,645 億円	4,241 億円	93.3%

\*1 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

## 収入構造変化分析

### 2-(1) 公共下水道(処理区域内人口密度100人/ha以上)

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 48	3,122 百万m <sup>3</sup>	3,973 億円	127 円	99.4%	2,545 円	1,653 円	4,097 億円	3,264 億円	833 億円	98.0%
H21 事業数 50	3,179 百万m <sup>3</sup>	3,949 億円	124 円	102.7%	2,485 円	1,673 円	4,043 億円	3,147 億円	897 億円	98.3%
H25 事業数 47	3,123 百万m <sup>3</sup>	3,886 億円	124 円	104.9%	2,489 円	1,750 円	3,694 億円	2,863 億円	831 億円	98.7%

\*1 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

## 収入構造変化分析

### 2-(2) 公共下水道(処理区域内人口密度75~100人/ha)

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 79	2,418 百万m <sup>3</sup>	2,995 億円	124 円	83.6%	2,477 円	1,797 円	2,935 億円	2,238 億円	697 億円	96.8%
H21 事業数 74	2,289 百万m <sup>3</sup>	2,844 億円	124 円	95.3%	2,485 円	1,856 円	2,507 億円	1,972 億円	535 億円	97.2%
H25 事業数 72	2,291 百万m <sup>3</sup>	2,881 億円	126 円	99.2%	2,514 円	1,883 円	2,292 億円	1,917 億円	375 億円	97.6%

\*1 使用料単価=料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

## 収入構造変化分析

### 2-(3) 公共下水道(処理区域内人口密度50~75人/ha)

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 222	2,257 百万m <sup>3</sup>	3,117 億円	138 円	69.1%	2,762 円	2,064 円	3,571 億円	2,296 億円	1,275 億円	90.8%
H21 事業数 209	2,251 百万m <sup>3</sup>	3,153 億円	140 円	87.2%	2,801 円	2,143 円	3,159 億円	2,280 億円	879 億円	91.6%
H25 事業数 202	2,191 百万m <sup>3</sup>	3,089 億円	141 円	92.4%	2,821 円	2,224 円	2,754 億円	2,038 億円	716 億円	92.8%

\*1 使用料単価=料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

## 収入構造変化分析

### 2-(4) 公共下水道(処理区域内人口密度25~50人/ha)

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 646	2,104 百万m <sup>3</sup>	3,091 億円	147 円	56.6%	2,938 円	2,673 円	4,705 億円	2,718 億円	1,986 億円	85.5%
H21 事業数 634	2,248 百万m <sup>3</sup>	3,394 億円	151 円	75.9%	3,019 円	2,772 円	4,437 億円	3,041 億円	1,395 億円	87.3%
H25 事業数 602	2,451 百万m <sup>3</sup>	3,774 億円	154 円	84.2%	3,079 円	2,789 円	4,544 億円	3,248 億円	1,296 億円	89.4%

\*1 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

## 収入構造変化分析

### 2-(5) 公共下水道(処理区域内人口密度25人/ha未満)

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 241	157 百万m <sup>3</sup>	225 億円	144 円	42.3%	2,877 円	2,826 円	545 億円	268 億円	276 億円	79.4%
H21 事業数 230	195 百万m <sup>3</sup>	298 億円	152 円	61.4%	3,046 円	2,941 円	608 億円	403 億円	205 億円	79.7%
H25 事業数 265	241 百万m <sup>3</sup>	385 億円	160 円	67.6%	3,191 円	3,065 円	773 億円	521 億円	252 億円	81.9%

\*1 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

## 収入構造変化分析

### 3 特定環境保全公共下水道

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 778	279 百万m <sup>3</sup>	409 億円	147 円	36.2%	2,940 円	2,810 円	1,290 億円	664 億円	626 億円	71.5%
H21 事業数 758	314 百万m <sup>3</sup>	481 億円	153 円	53.2%	3,065 円	2,886 円	1,365 億円	840 億円	526 億円	75.4%
H25 事業数 753	340 百万m <sup>3</sup>	534 億円	157 円	61.4%	3,144 円	2,930 円	1,322 億円	977 億円	345 億円	79.7%

\*1 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

# 収入構造変化分析

## 4 集落排水処理施設(\*6)

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 1,262	273 百万m <sup>3</sup>	374 億円	137 円	32.9%	2,743 円	3,014 円	1,310 億円	721 億円	589 億円	77.9%
H21 事業数 1,228	290 百万m <sup>3</sup>	418 億円	144 円	47.2%	2,879 円	3,063 円	1,396 億円	926 億円	470 億円	80.2%
H25 事業数 1,220	297 百万m <sup>3</sup>	442 億円	149 円	50.3%	2,974 円	3,100 円	1,426 億円	1,023 億円	403 億円	83.1%

\*1 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

\*6 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと

## 収入構造変化分析

### 5 浄化槽(\*6)

	年間 有収水量	料金収入	使用料単価 (*1)	経費回収率 (*2)	実質的な使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*3)	条例上の使用料 平均(20m <sup>3</sup> /月) (*4)	繰入金		水洗化率 (*5)	
							収益的 繰入金	資本的 繰入金		
H18 事業数 366	23 百万m <sup>3</sup>	33 億円	143 円	54.6%	2,858 円	3,152 円	47 億円	26 億円	21 億円	72.5%
H21 事業数 394	32 百万m <sup>3</sup>	47 億円	148 円	60.1%	2,963 円	3,200 円	65 億円	42 億円	23 億円	81.6%
H25 事業数 422	40 百万m <sup>3</sup>	62 億円	155 円	58.5%	3,098 円	3,221 円	82 億円	57 億円	24 億円	78.6%

\*1 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

\*2 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

\*3 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

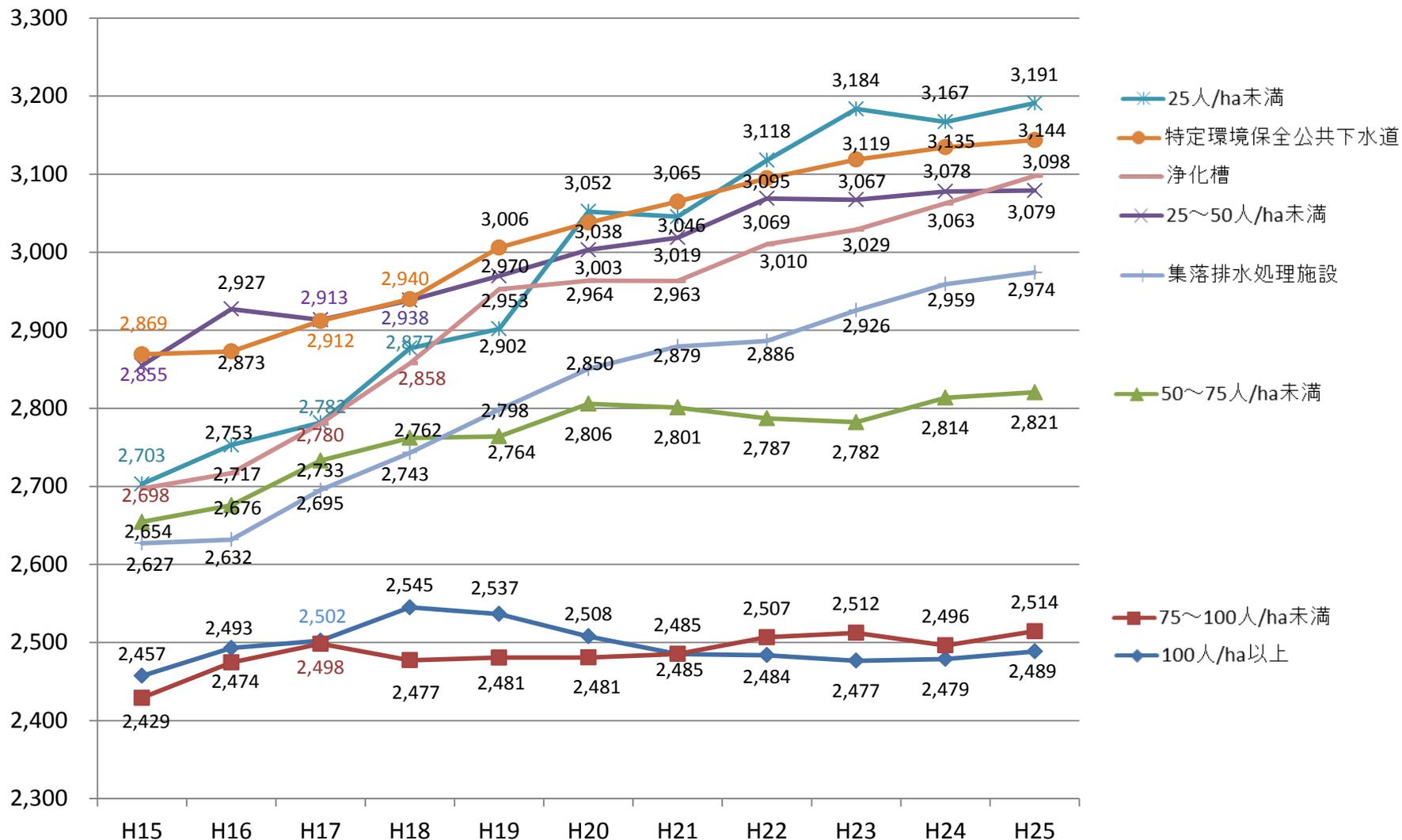
\*4 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値

\*5 水洗化率とは、処理開始が公示又は通知された処理区域において水洗便所を設置しそれを使用している年度末の人口の割合

\*6 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

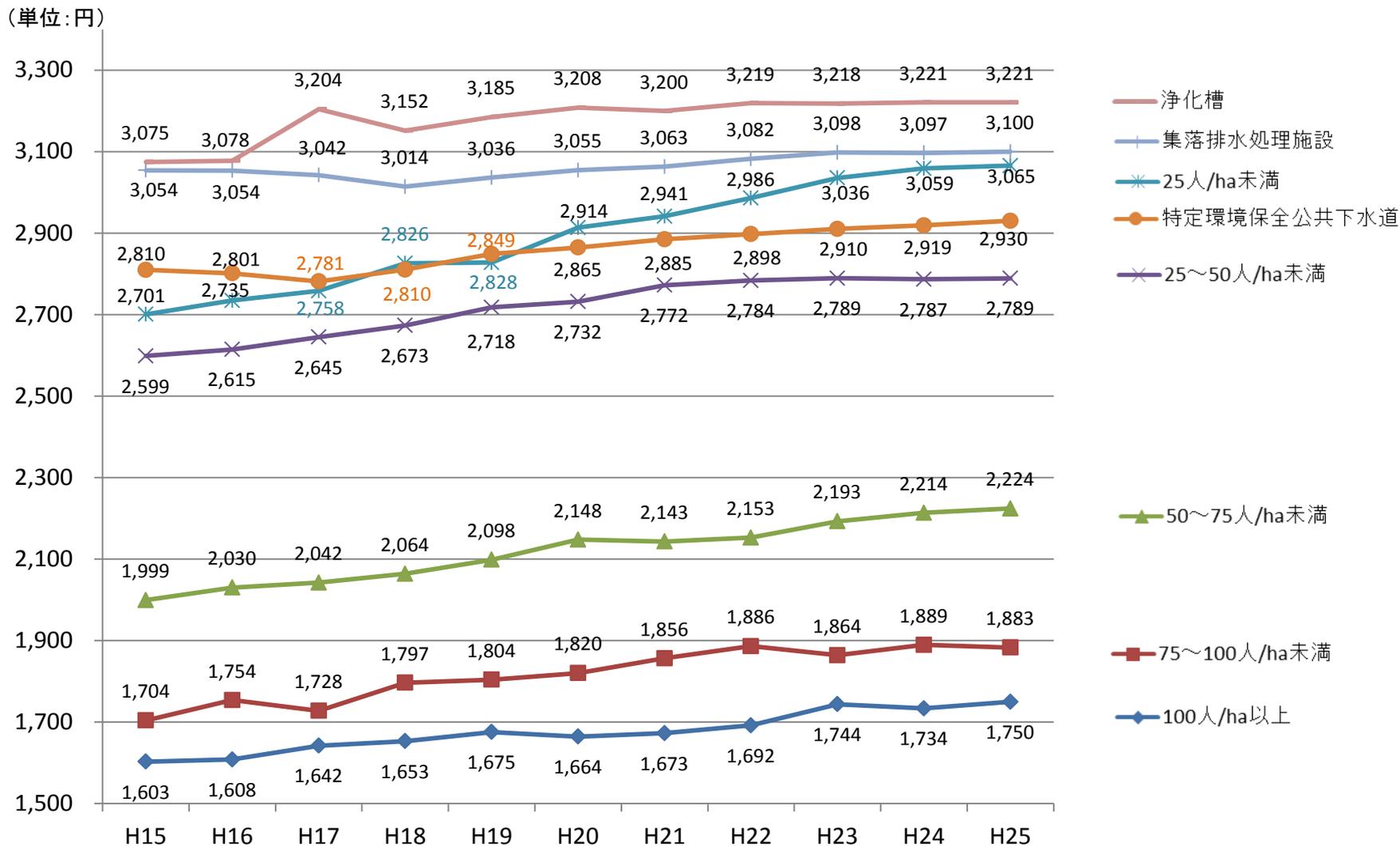
# 使用料水準の推移(実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月))

(単位:円)



- (注) 1. 実質的な使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、料金収入を有収水量で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)  
 2. 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと  
 3. 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

# 使用料水準の推移( 条例上の使用料平均( 20m<sup>3</sup>/月 ) )



(注) 1. 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値  
 2. 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと  
 3. 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

## 使用料水準の分布(条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月))

(事業数)

	～1,000円未満	1,000円以上 ～1,500円未満	1,500円以上 ～2,000円未満	2,000円以上 ～2,500円未満	2,500円以上 ～3,000円未満	3,000円以上 ～3,500円未満	3,500円以上 ～4,000円未満	4,000円以上	合計
公共下水道(100人/ha以上)	1	14	22	7	3	0	0	0	47
公共下水道(75～100人/ha)	2	9	34	20	6	1	0	0	72
公共下水道(50～75人/ha)	0	15	59	72	37	17	1	1	202
公共下水道(25～50人/ha)	0	14	51	123	178	162	55	19	602
公共下水道(25人/ha)	13	6	14	27	66	71	42	26	265
小計(公共下水道)	16	58	180	249	290	251	98	46	1,188
特定環境保全公共下水道	31	13	57	126	174	198	94	60	753
集落排水処理施設	21	16	63	138	285	352	221	124	1,220
浄化槽	0	4	17	37	104	120	81	59	422
合計	68	91	317	550	853	921	494	289	3,583

- (注) 1. 条例上の使用料平均(20m<sup>3</sup>/月)とは、各事業の一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料を単純平均して算定した値  
 2. 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと  
 3. 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと  
 4. 流域下水道及び特定公共下水道を除く